

平成23年8月11日
政府・東京電力統合対策室

福島第一原子力発電所の事故対応における人材確保と人材育成について

- 政府と東京電力株式会社は、福島第一原子力発電所の事故の収束、安定化に向けた取り組みとして、以下の通り人材育成策と人材確保策を講じています。

1. 人材育成策について

福島第一原子力発電所の事故に伴い、発電所内の休憩所における汚染サーベイ業務、発電所内外での空間線量測定業務及び避難されている皆さまの一時立入り等に伴う放射線測定業務の必要性が高まっております。

また、作業員の被ばく線量を下げる観点から、現場での被ばく管理等を行う「放射線管理員」がこれまで以上に必要となっております。

これらの要員を育成するため、東京電力及び政府は「放射線測定要員」や「放射線管理要員」を育成する研修を進めています。

東京電力による「放射線測定要員養成教育研修」の実施

東京電力では、社員及びグループ会社社員に対し、放射線測定要員を養成するために、5月30日より「放射線測定要員養成教育研修」を総合研修センターにて実施しております。

全40回の開催で約4,000名の養成を計画しており、これまでに計21回開催し、約1,900名が受講いたしました。



職員による汚染検査の測定実演

(5月31日 総合研修センター 多目的ホールにて)



研修受講後の福島県での放射線測定業務の応援従事

(6月14日～15日 南相馬市馬事公苑にて)



保護衣着脱の実習風景

(6月17日 総合研修センター 多目的ホールにて)

政府の事業による「放射線測定要員」及び「放射線管理要員」育成のための研修

資源エネルギー庁は、現場の技術者育成のため、独立行政法人 日本原子力研究開発機構の協力を得て、放射線測定要員及び専門知識・技能が必要とされる放射線管理要員を育成するための研修を実施しております。

この研修は東京電力がメーカー、ゼネコン等の協力企業の社員に幅広く募集を行い、同機構及び一部東京電力が研修講師を行うもので、年内を目途に延べ250名の研修生を募集する計画です。

第1回目の研修は、放射線測定要員育成研修は8月6日にJヴィレッジにて、放射線管理要員育成研修は8月8日～12日に茨城県東海村にある同機構の原子力人材育成センターにて行っています。



放射線測定要員育成研修の様子

(8月6日 Jヴィレッジにて)



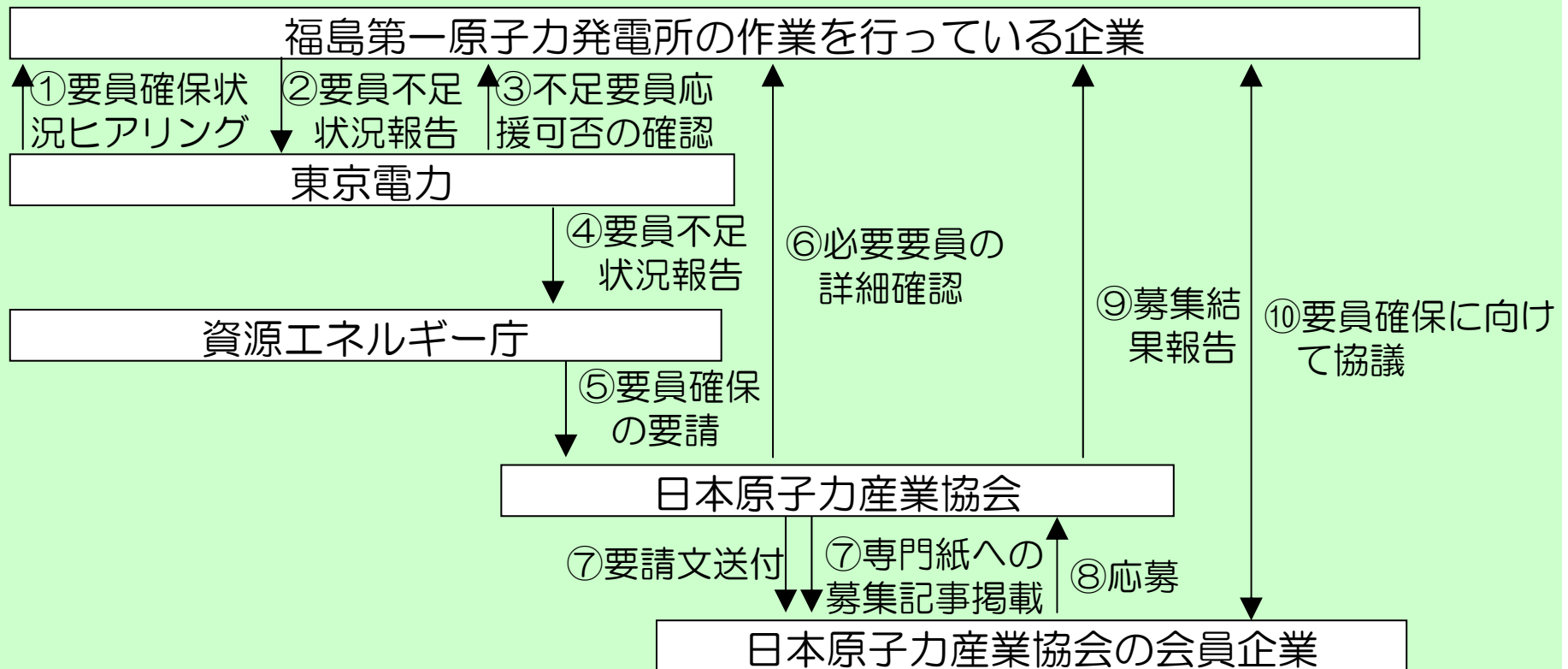
放射線管理要員育成研修の様子

(8月8日 東海村原子力人材育成センターにて)

2. 専門技術職の人材確保策について

福島第一原子力発電所の事故の収束、安定化に向けた作業については、より幅広く作業員を確保する必要があることから、社団法人 日本原子力産業協会が、資源エネルギー庁からの要請を受けて、同協会が発行する原子力関係者向けの専門紙「原子力産業新聞」に作業員募集のお知らせを掲載するとともに、関係する会員企業に作業員募集の要請文を直接送付しました。

現在、応募企業との間で具体的な契約に向けて協議を行っております。



以上